

主なテロの未然防止対策の現状

1. 出入国管理等の強化

(1) 出入国審査の強化

- テロリスト等の入国を阻止するため、A P I S（事前旅客情報システム）、I C P O（国際刑事警察機構）紛失・盗難旅券データベース検索システムを活用した審査（※）、高性能の偽変造文書鑑識機器の導入、セカンダリ（2次的）審査の実施、査証発給国については査証発給情報の関係省庁間での共有等により、関係機関の情報交換・連携強化及び一層厳格な出入国審査を実施

※ 平成21年8月から、I C P Oの紛失・盗難旅券データベースの情報を入国審査に活用。なお、平成16年11月から、我が国の紛失・盗難旅券情報のI C P Oデータベースへの提供を実施

- 平成27年10月1日、法務省入国管理局に、出入国管理に係る情報収集・分析の中核組織として、「出入国管理インテリジェンス・センター」を設置

(2) 個人識別情報を活用した入国審査の実施

- 平成19年11月20日から、上陸審査時に16歳以上の外国人（特別永住者等を除く）に対する個人識別情報（指紋、顔写真）の提供を義務付けた入国審査を実施
- 指紋偽装事案への対処のため、指紋や指の状態を入国審査ブース内のディスプレイ上で確認できるようにする審査機器の改修等を実施
- 平成28年10月17日から、上陸審査時に外国人から提供を受けた顔写真とテロリスト等の顔画像との照合を実施

(3) 乗員・乗客情報の事前報告義務等

- 平成19年2月1日から、本邦に入る船舶又は航空機の長に対し、乗員・乗客に関する事項の入管当局への事前報告を義務付け
- 平成27年1月1日から、入国審査官が必要と認めるときは、本邦に入る航空機の運送業者等に対して、乗客予約記録（PNR）の報告を求めることができる制度を導入。平成28年1月からは、PNRの電子的取得を開始し、出入国管理インテリジェンス・センターにおいて分析した結果を空海港に提供することにより厳格な水際対策を実施

(4) 航空会社等に対する旅券等の確認義務

平成17年12月22日から、我が国に乗り入れる航空会社等運送業者に対し、当該航空機等に乗りようとする外国人の旅券等の確認を義務付け

(5) 乗員上陸の許可を受けた外国人に対する乗員手帳等の携帯・提示義務
平成22年1月1日から、乗員上陸の許可を受けた外国人について、乗員上陸許可書に加え、顔写真が貼付されている旅券又は乗員手帳の携帯・提示を義務付け

(6) テロリストに対する入国規制

- 平成18年6月13日から、法務大臣がテロリストとして認定する者等を退去強制事由として規定
- 同認定を適正かつ確実に実施するため、「テロリストの認定に係る関係省庁連絡会議」を設置

(7) 海空港における警戒監視

海港・沿岸地域及び空港の直行通過区域におけるパトロール、入港船舶に対するサーチ等警戒監視活動を実施

(8) 海上監視等の強化

- 海上保安庁巡視船艇、航空機等により海上監視を強化・徹底
- 航路・港湾の監視等により、船舶動静、問題船の把握を行うなど情報収集・分析及び監視体制を強化
- 埠頭等主要港湾施設における巡回や注意喚起等の警戒を強化

(9) 通関検査体制等の強化

- 銃砲、爆発物等の密輸入阻止を目的として、入国旅客及び乗員の携帯品（託送品、別送品を含む）の開披検査並びに輸入商業貨物及び輸入郵便物の審査・検査を強化
- 動植物検疫においても、不審事例が見受けられた場合の関係機関への連絡を徹底

(10) 乗員・乗客の氏名等、積荷に関する事項の事前報告の義務化

- 平成19年2月1日から、我が国への輸入貨物や乗員等に関する情報を事前に入手し、税関が保有する各種情報との照合によるハイリスク貨物等の選定等に活用するため、外国から本邦に到着する外国貿易船等の積荷及び旅客等に関する事項の税関当局への入港前報告を義務付け
- 輸入混載貨物等については、その詳細な情報を早期に入手し、適正かつ迅速な通関を図るため、平成19年6月1日から、必要があると

認めるときは輸入混載貨物等に係る情報について事前に報告を求めることができる制度を実施

- 要注意旅客の選定に活用するため、平成23年10月1日から、税関が航空機の運航者等に対して、外国から本邦に到着する航空機旅客に係る乗客予約記録（PNR）の報告を求めることができる制度を実施。平成27年4月、PNRの電子的報告を可能とするための規定を整備。同年7月から、システム整備が完了した航空会社から順次、PNRの電子的取得を開始。また、「情報センター」の「PIU（パッセンジャー・インフォメーション・ユニット）」において、電子的PNRの分析・活用等を一元的に行い、効果的・効率的取締りを開始。平成29年6月1日から、本邦から外国に出発する航空機旅客に係るPNRの報告を求める制度を実施
- 平成26年3月から、テロ行為等を未然に防止するため、我が国に入港しようとする外国貿易船に積み込まれる海上コンテナ貨物に係る積荷情報について、原則として、当該コンテナ貨物の船積港を当該船舶が出港する24時間前までに、詳細な情報を電子的に報告することを義務付ける出港前報告制度を導入

(11) 国際空港・港湾における危機管理体制の強化

- 関係省庁担当課長等で構成される「空港・港湾水際危機管理チーム」を内閣官房に設置するとともに、空港保安委員会、港湾保安委員会等の開催により、関係機関の連携を強化
- 枢要な国際空港（成田、羽田、関西）・港湾（東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、関門）に空港・港湾危機管理官を設置し、合同訓練を実施するなど、関係機関の連携を強化
- 国際港湾において、出入管理情報システムの導入拡大を図るとともに、警察や海上保安部を交えた保安設備の合同点検を実施

(12) バイオメトリクス（生体情報認証技術）を活用したIC旅券の導入

旅券の不正使用を抑制するため、ICAO（国際民間航空機関）標準に準拠したバイオメトリクスとして、所持人の顔画像をICチップに記録したIC旅券を平成18年3月から発行するとともに、諸外国及びIC旅券に関連する国際標準策定の動向を把握し、我が国IC旅券の更なる安全性・信頼性の向上を目的に、旅券の高度化に係る調査研究を実施。また、平成25年8月から、ICチップの複製防止機能を新たに搭載したIC旅券の発行を順次開始し、我が国IC旅券の安全性を向上

(13) 外国人宿泊客等の本人確認の強化等

日本国内に住所を有しない外国人が旅館等に宿泊する場合について、国籍及び旅券番号の宿泊者名簿への記載を義務付けるよう、旅館業法施

行規則を平成17年に改正するとともに、その旅券の写しの保存及び捜査機関からのこれらの閲覧請求に対する協力も行うよう都道府県等を通じて営業者を指導

また、レンタカー事業者、インターネットカフェ事業者に対して、利用者への本人確認等の徹底を要請

2. テロ関連情報の収集・集約・分析等の強化

(1) テロ関連情報の収集・集約体制の強化

- 警察庁警備局外事情報部、同部国際テロリズム対策課及び同課国際テロリズム情報官、外務省国際情報統括官組織、海上保安庁警備救難部警備情報課、公安調査庁調査第二部公安調査管理官、同部第一課国際調査企画官及び同部第二課国際破壊活動対策室等所要の機構整備や、平成27年1月及び2月のシリアにおける邦人殺害テロ事件の発生を踏まえた警察庁国際テロリズム緊急展開班（TRT-2）の即応態勢の強化等により、情報収集体制及び外国機関との連携体制を強化
- 平成26年4月、海外において日本人の生命、身体、財産や我が国の重大な利益が害されるような重大突発事案が発生した際に現地に派遣される警察庁国際テロリズム緊急展開班（TRT-2）や関係職員を、現地において統率・指揮するための「外事特殊事案対策官」を警察庁警備局外事情報部に設置
- 官邸を司令塔として、政府が一丸となって情報収集を含む国際テロ対策の強化に関する取組を推進するため、平成27年12月8日、外務省に「国際テロ情報収集ユニット」、内閣に設置した「国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部」の下に「国際テロ情報収集・集約幹事会」、内閣官房に「国際テロ情報集約室」を新設するとともに、拠点となる在外公館に国際テロ情勢、現地事情や語学に精通する適任者を配置。また、平成28年7月に発生したダッカ襲撃テロ事件等一段と厳しさを増す国際テロ情勢を受け、同年9月、「国際テロ情報収集ユニット」関係要員の約倍増を決定し、その後措置。このような体制の下、邦人関連テロ事案の発生時に迅速な情報収集が可能となるよう各国治安・情報機関との緊密な関係を構築するとともに、この種の情報の収集を専門的に行うための環境の整備に取り組んでいるところであり、収集・集約された国際テロ情報は、官邸・政策部門や関係省庁に提供され、情勢判断や政策決定に活用。今後とも、関係省庁間の検討に基づき、「国際テロ情報収集ユニット」等の活動の拡大・強化、関係部局間の連携深化を推進
- 平成28年4月、海外及び国内において各国の治安・情報機関との関係の強化を統一的かつ総合的に推進するための「外事情報調整室」を警察庁警備局外事情報部外事課に新設
- 安全保障・危機管理に係る多様な事案が発生し、我が国政府として

適切かつ迅速に対応する際に、各種レベルの意思決定を適切に支援するため、各種情報を融合・処理した地理空間情報（GEOINT）を活用するための基盤整備を着実に実施

- 防衛省が従来から整備する地理空間情報（GEOINT）について、引き続き整備を進めるとともに、商用光学衛星等による情報収集に必要な機能及び体制を強化し、関係省庁への必要な情報の提供を実施
- 平成28年8月及び9月、公安調査庁においてリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックに公安調査官を派遣。また、平昌オリンピックに公安調査官を派遣予定（平成30年2月）

(2) テロ関連情報を始めとする重要情報の集約及び総合的な分析・評価と共有体制の確保

各省庁が把握した重要情報及びその分析・評価について、内閣情報官に集約した上で、政府全体として総合的に分析・評価し、関係省庁間で共有する体制を確保（平成20年度より、内閣情報分析官を設置し、分析・評価体制を強化）

また、国際テロ対策等に資する情報の集約強化のため、「国際テロ情報集約室」に内閣官房、警察庁、金融庁、法務省、公安調査庁、外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁及び防衛省の職員が一堂に勤務し、これら省庁が保有するデータベース等や知見を活用してテロ関連情報等を迅速に共有・分析できる体制の構築を推進

(3) 「特定秘密の保護に関する法律」（以下「特定秘密保護法」という。）の適正かつ的確な運用

テロリズムの防止等に関する秘匿性の高い情報を的確に保護するとともに、その活用を図るため、特定秘密の指定や取扱者の制限等の措置について定める特定秘密保護法を適正かつ的確に運用（特定秘密保護法は平成26年12月10日から施行）

3. ハイジャック等の防止対策の強化

(1) 空港の警戒警備の強化

- 平成17年4月から、空港警戒態勢の最高水準であった「フェーズE」を「レベルⅠ」として恒久化し、特定の対象への脅威が高まった場合の措置を「レベルⅡ」及び「レベルⅢ」として設定
- 旅客の保安検査等を強化・徹底するとともに、空港内の巡回を強化したほか、保安検査場への警察官の配備や、チェックインカウンター等における警戒を実施
- 主要空港については、利用者の多い時間帯に機動隊等を運用して警戒を徹底したほか、空港周囲の車両による侵入想定箇所にはガードレール、杭等を設置し、場周フェンスの強化を図るとともに、センサー

の設置・拡充等により、車及び人に対する不法侵入対策を強化

- 平成22年10月、イエメン発米国行き貨物機から爆発物が発見された事案を受け、警察による空港等重要施設の警戒警備を徹底

(2) 航空保安検査の強化

- 旅客及び手荷物の保安検査において、平成16年5月から、旅客の靴に対する随時のX線検査を実施し、同年11月からは、液体物検査装置を使用した検査を、平成24年10月からは、国際航空路線の保安検査場において、無作為に選択された一定割合の旅客に対して接触検査をそれぞれ実施
- 平成18年1月から、クリーンエリア（出発旅客が保安検査終了から航空機搭乗までの間で通過する可能性のある場所）に入る空港関係者及び納入物品に対する保安検査を、平成25年7月からは、定期国際航空路線が就航している空港において、国際線に係る制限区域に入る空港関係者及びその手荷物、車両及びその搭載品に対して保安検査をそれぞれ実施
- 平成16年12月以降、受託手荷物に対するインライン検査システム（危険物を自動探知するX線検査機器及び高性能爆発物検知装置を多段階的に組み合わせたシステム）を羽田、成田、中部、関西、新千歳の各空港に順次導入
- 平成14年5月、航空法施行規則を改正し、小型ナイフを含む刃物類、強打すること等により凶器となり得る物、先端が著しく尖っている物、その他凶器となり得る物品全てに関し、航空機内への持込みを禁止
- 平成19年3月から、日本を出発する国際線において、従来の液体物検査装置による検査に代えて液体物の客室内持込みの量的制限を実施
- 従来出発ロビーの旅客カウンターのみで行っていた旅券の本人確認について、平成20年7月から、搭乗ゲートにおいても実施
- 平成28年度から、旅客が爆発物や銃刀類を所持していないか効果的かつ効率的に検知するため、ボディスキャナーを、平成29年10月1日現在、羽田、成田、関西、中部、新千歳、福岡、百里、広島の前8空港に導入済みであり、平成29年度は那覇、鹿児島など前8空港に新規で導入し、今後も全国の主要空港へ順次拡大予定
- 平成29年度からは、機内持込手荷物並びに受託手荷物の保安検査に使用する、爆発物自動検知機能を有する高性能X線検査装置その他の先進的な保安検査機器についても導入を推進しており、今後、全国の空港に順次拡大予定

(3) 航空機内における保安強化

- 平成15年11月から、航空機の客室側から操縦室への侵入を阻止し、ハイジャックを防止するため、拳銃の弾丸等の貫通を阻止可能な強化型操縦室扉の装備を義務化
- ハイジャックの未然防止対策の強化を図るとともに、発生時における機内での制圧・検挙を可能とするため、平成16年12月から、スカイマーシャル制度（航空機への警察官の警乗）を導入

（4）航空貨物に対する保安強化

- 平成17年10月から、荷主から航空機搭載までの間の航空貨物を一貫して保護する保安制度（Known Shipper / Regulated Agent制度：特定航空貨物利用運送事業者等の認定を通じた保安対策）を導入
- 平成17年6月から、貨物ターミナルへの立哨警備員の配置を義務付け

4. NBC（核・生物・化学）テロ等への対処の強化

（1）核物質、放射性物質、生物剤、化学剤等の管理体制等の強化

- 主な原子力事業者、放射性同位元素取扱事業者等に対し、核燃料物質、放射性同位元素等の安全管理の徹底、核物質防護の徹底、治安当局等との連携強化等を指導
- 放射性同位元素に対する防護措置について、規制対象、防護措置に係る要件、規制上の枠組み等の考え方を取りまとめ（原子力規制委員会「放射性同位元素に対する防護措置について」（平成28年6月）、同報告書に基づき、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく規制の見直しの方向性及び内容について検討を実施。危険性の高い放射性同位元素を扱う事業者に対して、新たに防護措置の実施を義務付ける同法の改正を含む「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律」が第193回通常国会において平成29年4月に成立、同月公布（防護措置については平成31年9月施行の予定）
- 国際原子力機関（IAEA）核セキュリティ・シリーズの最上位文書である基本文書を参考に我が国における核セキュリティの確保に対する基本的な考え方を取りまとめ（内閣府原子力委員会「核セキュリティの確保に対する基本的考え方」（平成23年9月）。また、IAEAが基本文書に次ぐものと位置付けている3つの勧告文書（核物質等に関する核セキュリティ勧告（INFCIRC/225/Rev.5）、放射性物質等に関わるセキュリティ勧告、管理外物質に関わるセキュリティ勧告）、及び福島第一原子力発電所事故を踏まえた我が国の核セキュリティ対策の強化を取りまとめ（内閣府原子力委員会「我が国の核セキュリティ対策の強化について」（平成24年3月）

- 東京電力福島第一原子力発電所事故及び「核物質等に関する核セキュリティ勧告（INFCIRC/225/Rev.5）」を踏まえ、原子炉等規制法関係規則を改正し、これに基づき、特定核燃料物質の防護措置の強化や、原子炉等規制法に基づき、主務官庁及び治安当局による立入検査等を実施
- 内部脅威対策を更に強化するため、原子力発電所等における重要区域への常時立入者等に対する個人の信頼性確認制度を導入（平成29年11月施行）
- 病原微生物等の適正な管理体制を確立すべく、平成18年12月に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）」を改正（平成19年6月施行）。これに基づき、病原体等の所持、運搬、輸入等に関する規制のほか、厚生労働省や警察庁等の職員による特定病原体等所持者の施設等に対する立入検査を行うなど、病原微生物等の適正な管理体制を確立
- 化学剤（化学兵器原料）の管理については、化学兵器禁止法の規制に基づく、厳格な許可制の運用、全許可事業者への立入検査等を実施するとともに、必要の都度、厳格な保管管理の徹底、テロ行為の未然防止のための通知を发出
- 空中撒布に使用されるおそれのある小型航空機の盗難防止対策等を徹底

(2) 不審郵便の警戒、水道施設の警備等の強化

- 不審な郵便物への警戒を実施
- 水道については、テロの予防対策と応急対策を盛り込んだテロ対策マニュアルの作成及び、これに基づく水源監視の強化、浄水場、配水池等の水道施設の警備の強化、水質管理の徹底等を水道事業者等に指導

(3) 爆弾テロ防止条約の締結に伴う関係国内法の整備

爆弾テロ防止条約の締結に伴い、「テロリストによる爆弾使用の防止に関する国際条約の締結に伴う関係法律の整備に関する法律」により、関係法律（爆発物取締罰則、原子炉等規制法、放射線障害防止法、火炎びん処罰法、生物兵器禁止法、化学兵器禁止法、サリン法）を整備

(4) 爆発物や病原体等を輸入してはならない貨物にすることによる輸入管理の強化

テロ行為に利用されるおそれのある爆発物、火薬類、病原体等及び化学兵器の用に供されるおそれの高い物質について、税関における水際取締りの実効性を確保するため、関税法を改正し、これらの物品を原則として、輸入してはならない貨物に追加（テロ行為に利用されるおそれの

ある爆発物、火薬類及び化学兵器の用に供されるおそれの高い物質については平成17年4月施行、生物テロに使用されるおそれのある病原体等については平成19年6月施行)

(5) 大線量放射線源に係る輸出入管理の導入

- 危険度の高い放射線源の我が国からの輸出に関しては、外為法に基づき厳格な管理を行ってきたが、IAEAの放射線源の輸出入に関するガイダンスを踏まえ、平成18年1月に「輸出貿易管理令」を改正。同政令上の放射性同位元素の輸出承認を得るために必要な輸出確認証を、輸出先国政府の同意を得た上で輸出者に対して交付する制度を導入
- 一方で我が国への輸入に関しては、輸入者が当該放射線源を使用等するために必要な許可を得ているもしくは届出を行っていることを確認した上で、輸入先国政府に同意書を発出

(6) 放射線源の登録管理制度の導入

IAEAの「放射線源の安全とセキュリティに関する行動規範」に基づき、危険度の高い個々の放射線源を特定し、その所持、在庫確認等の情報を国に報告させることにより、不法な所持、譲渡、譲受の早期探知を目的とする放射線源登録制度について、平成23年1月から導入

(7) 核テロ防止条約及び核物質防護条約改正の締結に伴う関係国内法の整備

- 核テロ防止条約の締結に伴い、「放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律（放射線発散処罰法）」により、核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応を引き起こし、又は放射線を発散させて、人の生命、身体又は財産に危険を生じさせる行為等を処罰する規定を整備（平成19年9月2日施行）
- 平成17年に核物質及び原子炉施設の防護に関する国際的な取組を強化するため採択された核物質防護条約改正の発効（平成28年5月8日）に伴い、第三国間の移動を含む法律の権限なしに行う核物質の移動等を犯罪として処罰する規定を追加した改正放射線発散処罰法が施行

(8) 爆発物の原料となり得る化学物質の管理強化

- 化学物質を使用した爆発物製造・使用事件の発生を受け、平成17年3月、過酸化水素製剤等爆発物の原材料となる化学物質につき、保管、流通等における盗難防止対策の徹底、購入目的に不審な点がある者等への販売自粛及び当該者の不審な動向に関する警察への通報など、適切な管理と販売が行われるよう関係業界へ通知するとともに、

医薬品、毒劇物、肥料等の販売業者等への指導を行うよう各都道府県等に通知及び関係業界団体に依頼

- 薬局、肥料店（インターネット経由）等で購入した化学物質が使用された爆発物製造等の事件を受け、平成19年9月及び平成20年10月、各都道府県等及び関係業界団体に対して、平成17年3月発出の通知等の内容につき再周知するとともに、特に平成20年10月には、インターネットを介した過酸化水素製剤等の化学物質の販売における本人確認及び使用目的の確認の徹底、警察への協力等についても依頼
- 化学物質の販売業者が、爆発物を製造しようとした者に対し、毒物及び劇物取締法で義務付けられた書面の提出を受けることなく劇物を販売したこと等により、同法違反容疑で検挙された事件を受け、平成21年11月及び12月、爆発物の原料となる化学物質の適正な管理、譲渡手続の遵守等につき、各都道府県等に通知及び関係業界団体等に依頼
- 爆発物の原料となり得る化学物質のより一層の管理強化のため、平成27年3月、各都道府県教育委員会等を通じて学校等に対し、化学物質の管理強化等を通知

(9) 大量破壊兵器等の拡散防止に向けた取組

- テロリストへの移転を含む大量破壊兵器等の拡散・流出の防止を更に実効的なものとするべく平成29年度に外国為替及び外国貿易法の一部改正を行い、大量破壊兵器関連物資等を含む機微貨物・技術の輸出管理における罰則及び行政制裁を大幅に強化
- 平成22年11月に、拡散に対する安全保障構想（P S I）オペレーション専門家会合を主催したほか、平成24年7月、北海道札幌市及び千歳市（新千歳空港、航空自衛隊千歳基地）において、P S I 航空阻止訓練「P a c i f i c S h i e l d 12」を主催。また、P S I 発足当初から各国主催P S I 阻止訓練及びオペレーション専門家会合に積極的に参加してきており、直近では、平成29年8月にシンガポール主催オペレーション専門家会合に参加するとともに、平成29年9月には豪州主催P S I 海上阻止訓練に参加
- アジアにおける不拡散に対する意識向上やP S I の対アジア・アウトリーチを目的とし、2003年から毎年アジア不拡散協議（A S T O P）を開催。A S E A N 10か国、中、韓、そしてアジア地域の安全保障に共通の利益を持つ米、豪等の局長級の不拡散政策担当者が一堂に会し、アジアにおける不拡散体制の強化に関する諸問題について協議

また、アジア各国の輸出管理体制整備を促進すべく、1993年から、毎年、欧米やアジア諸国の輸出管理担当者を招いた「アジア

輸出管理セミナー」を開催しているほか、現地産業界に向けたセミナーも実施。さらに、アジア諸国の政府関係者を対象とする研修事業も実施

- 国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法が平成22年7月に施行されたことに伴い、関係機関が実動訓練を実施するなど、密接な連携を図りつつ、同法による措置の実効性を確保
- 平成23年4月、警察庁警備局外事情報部外事課に「不正輸出対策官」を新設し、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出に関する情報収集・取締りを強化
- 大量破壊兵器及びその運搬手段のテロリストへの拡散防止を目的としている国際連合安全保障理事会決議第千五百四十号の包括的レビュー（平成28年）に我が国として積極的に関与

5. 国内重要施設の警戒警備の強化等

(1) 我が国重要施設等の警戒警備等の強化

- 所持品の開披なしに爆発物の検知が可能な高精度の爆発物探知機を新たに配備するなどし、我が国の重要施設及び米国等関連施設等に対する警戒警備を強化
- 原子力発電所等において、警察や海上保安庁による陸上及び海上からの24時間体制の警戒警備や、原子力事業者等による監視等の防護措置を実施。現下の厳しいテロ情勢、福島第一原子力発電所事故等を踏まえ、「原子力発電所等に対するテロの未然防止対策の強化について」（平成23年11月14日国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定）及び、原発等に対するテロ対策の強化への積極的な取組を求める「「世界一安全な日本」創造戦略」（平成25年12月10日犯罪対策閣僚会議決定・閣議決定）に基づき、関係省庁においては、原子力事業者等と緊密に連携し、対処能力の強化、防護措置の強化及び内部脅威対策の強化等を柱とするテロの未然防止対策を強力に推進
- 平成24年度には、原子力発電所等の警戒警備に従事する警察官を増員し、原子力関連施設の警戒警備を強化するなど関係省庁は防護態勢を強化。平成25年度には、海上保安庁警備課に核セキュリティ対策係を新設し、業務執行体制を強化
- 平成24年6月、治安出動下令時を想定した警察と自衛隊の共同実動訓練を初めて愛媛県の原子力発電所（伊方発電所）敷地において実施して以降、北海道（泊発電所）、福井県（美浜発電所）、島根県（島根原子力発電所）、青森県（東通原子力発電所）、新潟県（柏崎刈羽原子力発電所）、福井県（高浜発電所）、静岡県（浜岡発電所）において同訓練を実施。平成24年10月、海上保安庁と自衛隊との間で初の原子力発電所に対するテロへの対処に係る共同実動訓練を実施し

- て以降、平成26年12月、平成28年2月及び同年10月にも同訓練を実施。また、平成25年5月、福島第一原子力発電所に対するテロを想定した警察と海上保安庁との合同訓練を実施
- 平成23年5月のウサマ・ビン・ラーディン殺害や平成26年8月の米国等によるISIL（いわゆる「イスラム国」）への空爆等を踏まえ、関係省庁は、重要施設等に対する警戒警備を始めとするテロ対策を徹底。海上保安庁は、事業者等に自主警備の再確認の指導及び不審事象発見時における海上保安庁への速報についての協力要請等を実施
 - 平成28年通常国会において成立した「国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律」（同年4月7日一部施行、同年5月23日全面施行）を適切に運用
 - 違法に飛行している小型無人機に対応するための資機材を整備し、重要施設に対する警戒警備を強化

（2）鉄道の警戒警備の強化

- 監視カメラの増設、巡回警備の強化等鉄軌道事業者による自主警備の強化を指導
- 「鉄道テロ対策連絡会議」を設置（平成17年8月）し、「危機管理レベルの設定」、「見せる警備・利用者の参加」を軸とした新たな鉄道テロ対策（同年12月）、「鉄道テロへの対応ガイドライン」の策定（平成19年3月）など、テロの未然防止対策を推進
- 新幹線を始めとする鉄道に関し、情勢に応じて鉄道警察隊員や機動隊員による列車警乗、警備犬も活用した駅構内の巡回、職務質問の徹底、警察車両による沿線警戒を実施するなど警戒警備を強化
- 管理者による自主警備、不審な手荷物の所有者確認や旅客等への不審物発見時の協力要請等を実施

（3）旅客船等の警戒警備の強化

- 国内の主要航路を航行する旅客船・カーフェリーへの海上保安官による警乗を実施
- 旅客ターミナルの警戒を強化
- 旅客船事業者による自主警備や旅客等への不審物発見時の協力に係る要請を実施
- テロ対策等に係る官民の連携強化及び対応能力向上のため、平成29年1月及び2月、旅客船事業者と政府機関等による合同訓練を実施

（4）自動車運送事業者等における警戒警備の強化

- 防犯カメラの設置、巡回警備の強化、不審者、不審物発見時の通報要請や協力体制の整備など、テロの未然防止対策を推進
- テロ対策等に係る官民の連携強化及び対応能力向上のため、自動車運送事業者と関係機関等による訓練の実施を要請

(5) ソフトターゲットの警戒警備の強化

- 平成25年4月のボストンにおける爆弾テロ事件、平成27年11月のパリにおける同時多発テロ事件等も踏まえ、大規模イベント会場等多数の人が集合する施設、ライフライン施設の管理者等に対し、効果的な装備資機材の導入、必要な警戒警備体制の構築など自主警備の強化に係る指導・助言を行っているほか、情勢に応じて警察官による警戒を実施するなど、警戒警備を強化
- 海上保安庁では、平成28年9月に「海上・臨海部テロ対策に関するスタディ・グループ」を立ち上げ、平成29年7月に「海上・臨海部テロ対策協議会」に改組し、官民連携による海上・臨海部テロ対策について検討を推進

(6) 「SOLAS条約（海上における人命の安全のための国際条約）」を踏まえた港湾及び船舶の保安対策の推進

- 港湾施設及び船舶における保安の確保のため、以下の諸措置を実施
 - ① 国際港湾施設：制限区域の設定、出入管理情報システムの導入、貨物管理、施設内の巡視又は監視等の措置
 - ② 国内旅客船及びフェリーターミナル：監視カメラ等の保安設備の整備による保安対策の充実
 - ③ 国際航海船舶：制限区域の設定、乗船者の本人確認、船内の巡視又は監視等の措置
- 国際航海船舶の入港に係る規制として、事前通報の義務付けや、立入検査等の措置を実施
- 平成19年2月から乗員・乗客名簿の事前提出を義務化

6. テロ資金対策の強化

(1) テロ資金供与防止条約及び国際連合安全保障理事会決議1373の履行等のための関係国内法の整備

- 「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律」の制定及び「外国為替及び外国貿易法（外為法）」の一部改正を行い、預貯金口座開設時における顧客の本人確認等を義務付け、各金融団体に対し、本人確認の徹底を要請
- 「公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金の提供等の処罰に関する法律（テロ資金提供処罰法）」の制定などにより、テロ資金の提供、収集を刑事処罰の対象とした上、国外犯その他所要の規定を整備

- 平成16年臨時国会で、預貯金通帳等を譲り受ける行為等に罰則を定め、預金口座等の不正利用の防止を図ることを内容とする「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律」の改正が成立（「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律（本人確認法）」に題名を変更）
- 平成19年通常国会において成立した「犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）」により、F I U（資金情報機関）を金融庁から国家公安委員会に移管（平成19年4月1日から実施）するとともに、顧客等の本人確認、取引記録等の保存及び疑わしい取引の届出の義務対象事業者（特定事業者）の範囲の拡大等を規定（平成20年3月1日から実施。なお、関連規定の施行に伴い、本人確認法は廃止）
- 平成23年通常国会において、特定事業者の追加、取引時の確認事項の追加、預貯金通帳の不正譲渡等に係る罰則の強化等を内容とする犯罪収益移転防止法の一部改正（平成25年4月1日施行）
- 平成26年臨時国会において、疑わしい取引の届出に関する判断の方法、外国所在為替取引業者との契約締結の際の確認義務、特定事業者の体制整備等の努力事務の拡充等について定めることを内容とする犯罪収益移転防止法の一部改正案が成立（平成28年10月1日全面施行）
- 平成28年通常国会において成立した「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律」により、犯罪収益移転防止法の一部改正を行い、仮想通貨交換業者を特定事業者へ追加すること等を規定（平成29年4月1日施行）
- 平成29年通常国会において成立した「組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」により、犯罪収益の前提犯罪の拡大に伴って、犯罪収益移転防止法の一部改正を行い、疑わしい取引に関する情報の提供先に国税庁等を追加することを規定（平成29年7月11日施行）

(2) テロ資金供与に関するF A T F（※）勧告等の履行

- 外為法に基づき、テロリスト等の資産凍結等の措置を累次にわたり実施し、その実効性確保のために外国為替検査を強化するとともに、外国為替取引を行う金融機関等に対し、顧客の本人確認等を義務付け
- 組織的犯罪処罰法等により、テロ資金の没収等や資金洗浄行為の処罰を可能にするるとともに、疑わしい取引の届出制度の範囲の拡充その他所要の規定を整備
- 本人確認法施行令及び外国為替令の一部改正を行い、10万円を超える現金送金等を行う際に、金融機関に送金人の本人確認等を義務付け（平成19年1月4日から実施）るとともに、犯罪収益移転防止法

において、外国送金を行う金融機関による送金人情報の通知について措置（平成20年3月1日から実施。なお、関連規定の施行に伴い、本人確認法は廃止）

- 旅客又は乗組員の携帯品のうち一定額を超える支払手段等の携帯輸出入について、関税法に基づく輸出入申告書の税関への提出を義務付け（平成20年6月1日から実施）
- FATF相互審査における指摘等を踏まえて、以下の法整備を実施
 - ① 平成26年臨時国会において、資金以外の土地、建物、物品、役務その他の利益の提供・収集等や非テロリストによる資金等の収集等の犯罪化を内容とするテロ資金提供処罰法の一部改正が成立
 - ② 平成26年臨時国会において、国際テロリストに係る国内取引を規制する国際テロリスト財産凍結法（「国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法）が成立（平成27年10月5日施行）
- ※ FATF：Financial Action Task Force（金融活動作業部会）
マネー・ローンダリング対策における国際協調を推進するために、平成元年（1989年）のアルシュ・サミット（フランス）の宣言を受けて設立された政府間会合

（3）疑わしい取引の捜査及び地下銀行事案の摘発

犯罪収益等の疑いのある取引に関する金融機関からの届出に基づく捜査及び地下銀行事案の摘発を実施

7. テロ対策に資する科学技術の振興

（1）テロ対策に資する科学技術の振興

- 研究開発として目指す科学技術面の成果を明確化した分野別推進戦略（平成18年3月総合科学技術会議）において、社会基盤分野の重要な研究開発課題として、「テロ対策・治安対策」を掲げるとともに、第3期科学技術基本計画（平成18年3月閣議決定）の期間中に資源をシフトする対象である戦略重点科学技術に、爆発物や生物剤、化学剤の有無を交通機関の手荷物検査・旅客検査等の現場で速やかに探知する技術（有害危険物現場検知技術）等を選定し、これら技術の研究開発を実施
- 第4期科学技術基本計画（平成23年8月閣議決定）においても核セキュリティに関する技術を国家安全保障・基幹技術として位置付け、関連する研究開発を推進
- 第5期科学技術基本計画（平成28年1月閣議決定）を踏まえた科学技術イノベーション総合戦略2016において、我が国の安全保障の確保に資する技術の研究開発を関係府省が連携して進めていくとし

て、テロの未然防止に役立つ画像解析技術の高度化等のテロ対策関係の取組を推進することとした

(2) 探知技術の調査・研究

- 化学剤・生物剤の探知装置を開発。また、犯罪捜査等に活用可能なミリ波等の先端技術や人物映像解析システムについても調査・研究し、探知装置の開発を実施
- 管理外核物質の検知や押収された核物質の起源(製造施設・時期等)の特定を可能とする核物質探知・鑑識技術を開発。また、データベースを構築することで疑義に対する対応能力を保持するとともに、国際協力を通じて不当な核物質取引・使用に対する抑止力を強化

8. テロ対策に関する国際社会との連携

(1) 国際協力の推進

- 途上国のテロ対処能力に関し、支援対象国・地域全体の能力向上(キャパシティ・ビルディング)を図る観点から、我が国は、①出入国管理、②航空保安、③港湾・海上保安、④税関協力、⑤輸出管理、⑥法執行協力、⑦テロ資金対策、⑧CBRN(化学・生物・放射性物質・核)テロ対策、⑨テロ防止関連条約、等を重点課題として、研修生の受入れ、専門家の派遣、機材供与等につき、ODAを活用しつつ実施(例えば、開発途上国のテロ対策担当者を招致し、国際テロ事件捜査セミナーを実施)
- 伊勢志摩サミットにおいて、G7議長国として「テロ及び暴力的過激主義対策に関するG7行動計画」の策定を主導するとともに、その着実な実施をフォローアップ中
- 平成28年5月に採択された同行動計画を受け、各国税関の国境におけるテロ等への対策強化を目的とした世界税関機構(WCO)のセキュリティプログラムの推進を、セミナーへの専門家の派遣等を通じて支援
- 平成25年1月に発生した在アルジェリア邦人に対するテロ事件を受け、国際テロ対策の強化を進める中、国連薬物・犯罪事務所(UNODC)を始めとする国際機関との協力の下、北アフリカ・サヘル地域、サブサハラ地域、南西・東南アジア地域等向けに国境管理能力向上訓練・研修、司法制度強化のための支援を実施
- 特にアジアに対しては、平成28年9月の日ASEAN首脳会議においてコミットした、①テロ対処能力向上、②テロの根本原因である暴力的過激主義対策及び③穏健な社会構築を下支えする社会経済開発のための取組を、以後3年間で450億円規模実施するとともに、以後3年間で2000人のテロ対策人材を育成するという総合的なテロ対策強化策の着実な実施をフォローアップ中。また、現下の情勢を踏

まえ、今後、東南アジアに対する取組を一層強化する予定（特に、フィリピン南部及びスルー・セレベス海の治安改善に焦点を当て、2年間で150億円規模の支援を実施予定）

- 平成29年7月、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等の一部を改正する法律の施行により、国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を締結し、テロを含む組織犯罪対策における国際社会との協力を強化
- 原子力新興国における保障措置（原子力が平和的利用から核兵器等の軍事目的に転用されないことを確保するために行われる検認活動）制度の構築や核セキュリティ等の確実な実施に向けた人材育成の基盤整備を日本原子力研究開発機構（JAEA）の核不拡散・核セキュリティ支援センター（ISCN）を通じて支援
- 国際原子力機関（IAEA）国際核物質防護諮問サービスミッションから示された勧告事項、助言事項への対応の妥当性について評価を得るフォローアップミッションの要請を決定（平成29年1月）
- 平成26年2月、査証免除制度の下で安全な国際的渡航を一層容易にしつつ、両国国民の安全を強化するため、「重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」に署名し、米国との協議を実施中

（2）国際会議等への参画

- テロ対策における国際的な連携・協力を確保する観点から、G7／G8首脳会議、核セキュリティ・サミット、G7／G8の大量破壊兵器・物質の拡散に対するグローバル・パートナーシップ、G7内務大臣会合、ローマ・リヨン・グループ会合（G7の国際テロ・組織犯罪対策専門家会合）、グローバル・テロ対策フォーラム（GCTF）、世界健康安全保障イニシアティブ保健大臣会合等に積極的に参画するとともに、外国人テロ戦闘員問題に対する取組を定めた安保理決議第2178号を共同提出
- 平成14年に設置された外務省の国際テロ対策協力担当大使を中心として、上記ローマ・リヨン・グループ会合のほか、二国間・三国間でのテロ対策に関する協議を実施。平成27年3月にチュニジアで発生した博物館襲撃事件を受け、平成28年4月に第1回日・チュニジア・テロ・治安対話が開催されたほか、同年6月には第7回日露テロ対策協議、11月には第4回日中韓テロ対策対話及び日ベルギーテロ対策協議、平成29年2月には第10回日・ASEANテロ対策対話が開催されるなど、国際及び地域テロ情勢や国際テロ対策協力等に関する意見交換を積極的に実施
- FATFの加盟国として、年3回開催される定期会合において、積極的に議論に参加

- 警察庁では、テロ対策に関する各地域・国との協力を推進するため、各地域・国からテロ対策担当者を招へいし、国際テロ情勢に関する意見交換を行う二国間及び地域テロ対策協議を開催
- 平成28年12月に開催されたIAEA核セキュリティ国際会議における議論に積極的に参加するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、核テロ対策強化のためにIAEAと協力していくことを発表
- 核テロ対策国際会議（GICNT（Global Initiative to Combat Nuclear Terrorism）全体会合）を東京で主催し（平成29年6月）、核テロ対策等に関する各国の知見を共有

9. サイバーテロ対策

（1）対処態勢の整備、情報収集・共有体制の構築・強化

- 「緊急事態に対する政府の初動対処について」（平成15年11月21日閣議決定）、「国民を守る情報セキュリティ戦略」（平成22年5月11日情報セキュリティ政策会議決定）等に基づき、平成23年から、内閣官房及び関係府省庁による大規模サイバー攻撃事態等対処訓練を実施するなど、大規模サイバー攻撃事態等の発生時における政府の初動対処態勢を整備するとともに、関係省庁間での情報収集・共有体制を構築・強化
- 政府横断的な立場からサイバーセキュリティ対策を推進するため、平成20年度から、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターに「政府機関セキュリティ横断監視・即応調整チーム（GSOC）」を設け、24時間体制の下、政府機関に対するサイバー攻撃等の不審な通信の横断的な監視、分析、情報収集を実施するとともに、各府省庁への通報、情報提供、助言等を実施（平成29年4月、監視対象に独立行政法人等を追加し、情報収集・共有体制を強化）
- 平成25年4月、サイバー攻撃対策の推進体制を強化するため、13都道府県警察に「サイバー攻撃特別捜査隊」を設置したほか、5月、警察庁に「サイバー攻撃対策官」及びこれを長とする「サイバー攻撃分析センター」を設置し、さらに、警察庁及び管区警察局等に設置されていたサイバーフォースを都府県（方面）情報通信部にまで拡充して、対処態勢を整備し、情報収集・共有体制を強化
- サイバー攻撃対策の技術的中核として警察庁に設置されているサイバーフォースセンターにおいて、サイバー攻撃の発生等を早期に把握するため、リアルタイム検知ネットワークシステムを24時間体制で運用
- 不正プログラムを悪用したサイバー攻撃が頻発し、不正プログラムの解析の需要が増大するとともに、内容についても巧妙化が進んでいることから、警察では、平成26年4月に設置された「高度情報技術

解析センター」を中心に、組織の総合力を発揮して不正プログラムの解析を実施する体制を構築

- 関係警察相互の連携を図るとともに、原子力規制委員会、原子力発電所設置事業者等関係機関との連絡体制を構築することで、原子力発電所に対するサイバーテロ事案発生時の対処態勢を強化
- 平成29年2月、原子力規制庁に「サイバーセキュリティ対策チーム」を設置し、原子力事業者等におけるサイバーセキュリティ対策の一層の強化支援を図る体制を強化
- 平成28年5月、公安調査庁に「サイバー関連調査推進本部」を設置（平成29年9月、「サイバー関連調査推進委員会」へ名称変更）し、サイバー関連分野の情報収集態勢の整備を図るとともに、関係機関等との情報共有を始めとする取組を推進・強化

(2) 重要インフラ事業者等との連携強化

- 警察では、重要インフラ事業者等への個別訪問、サイバーテロ対策協議会（平成23年11月、全ての都道府県に設置完了）の開催を通じて、情報セキュリティに関する情報提供や意見交換を行っているほか、重要インフラ事業者等と事案発生を想定した共同対処訓練を実施するなど、官民が連携した諸対策を推進
- 平成28年12月、重要インフラサービス障害対応体制の総合的な強化を目的として、重要インフラ分野の事業者及び所管省庁等が参加する分野横断的演習を内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターにおいて実施
- 平成29年4月、サイバー攻撃等が発生した場合における重要インフラサービスの安全かつ持続的な提供を実現することを目的として、「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」をサイバーセキュリティ戦略本部において決定
- 平成29年6月、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた官民の対処能力向上のため、警察、大会組織委員会、競技会場及び関連する重要インフラ事業者等において共同対処訓練を実施
- 平成29年8月、原子力発電所の制御システムに対するサイバー攻撃の発生を想定した共同対処訓練を、警察と伊方発電所（愛媛県）において実施

(3) 国際連携の強化

- 関係省庁は、外国関係機関・団体と連携し、平素からサイバーテロ対策に資する情報交換を行うとともに、内閣官房、警察庁、総務省、外務省、経済産業省、防衛省では、平成27年度、米国国土安全保障省が主催する国際的なサイバー攻撃対処等に関する演習である「サイ

バーストームV」にIWWN（国際監視・警戒ネットワーク）の一員として参加し、大規模なサイバー攻撃へ対処するための演習を実施